

令和7年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	8	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金に係る積立を行う。
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	10,665	2,065	発災時に、県内外からのボランティアや、専門性や知見のあるNPO等が迅速かつ効果的に支援活動を実施できるよう、活動環境の充実及び強化を図る。また、能登半島地震で得られた気づきをふまえ、市町における災害ボランティア受入れ体制強化のための研修会の実施や、みえ災害ボランティア支援センター(MVSC)の体制強化のため、全国域で活動する災害関連のNPO等との連携強化等に取り組む。
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	453	453	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行うとともに、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第3弾」の着実な実施に取り組む。
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	犯罪被害者等支援事業費	7,224	6,577	「三重県犯罪被害者等支援推進計画(第二期)」に基づき、見舞金の給付、再提訴費用及び財産開示及び情報取得手続き費用の助成等各種支援施策を推進するとともに市町との連携強化など、犯罪被害者等への支援体制の充実を図る。また、犯罪被害者等への県民の理解を促進する。
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	632	632	「第11次三重県交通安全計画」に基づき、市町や関係機関・団体と連携を図りながら交通安全対策を推進し広報するなどして、「三重県交通安全条例」に位置付けた交通安全意識の向上を図るとともに、次期三重県交通安全計画の策定に向けた検討を行う。また、海上での事故防止を図るための活動をしている団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚を図る。
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	3,505	3,488	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者およびその家族の救済支援を図る。
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	6,278	5,118	広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナー実践の習慣化を促進することにより悲惨な交通事故を防止し、誰もが住みやすい安全で安心な交通社会の実現を図るとともに、交通安全意識の向上に向け検討する場を設置し、議論を進める。
環境生活部	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	4,192	4,175	「第3次三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす基本計画」に基づき、関係機関・団体と連携しながら広報・啓発・教育に取り組むとともに、次期基本計画の策定に向けた検討を行う。さらに、飲酒運転違反者に対し、アルコール依存症に関する受診義務通知を行うなど再発防止の取組を推進することで、飲酒運転のない安全で安心な社会の実現をめざす。

環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	46,805	46,420	県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者まで幅広い県民を対象にした参加・体験・実践型の団体特化型研修により交通安全教育を推進する。また、地域や職域で活動する交通安全教育指導者の養成・資質向上を図る。また、次期指定管理者の選定を行う。
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	1,535	1,535	交通事故死者数に占める高齢者及び交通弱者の割合が高いことから、交通安全意識のさらなる向上を図るため、横断歩道の一時停止等に関する啓発動画を活用し広報啓発を行う。また、先進安全自動車（安全運転サポート車）の啓発や「運転免許証自主返納サポートみえ」に係る各種情報提供を行い、高齢運転者の交通事故防止を図る。
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	250	0	複雑多様化する金融関連の消費者トラブルを未然に防止するため、三重県金融広報委員会と連携して、子どもから高齢者まで各世代の特性に適した方法・手段による金融経済に関する消費者教育や啓発を実施する。
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	18,810	0	県民の皆さんが消費生活に関する正しい知識を得て、消費者トラブルに遭うことなく商品やサービスを自主的かつ合理的に選択・利用できる、自立した消費者として行動できるよう、子どもから高齢者まで各世代の特性に適した方法・手段による消費者啓発・消費者教育を実施する。
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	1,273	1,270	消費者行政を効果的に推進するため、国、他県、市町、関係機関、関係団体等と情報共有し、連携を図るとともに、三重県消費生活対策審議会を開催し、消費者行政の基本的施策に対する調査、審議を行う。
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政推進事業費	15,464	190	県民の皆さんが消費生活に関する正しい知識を得て、消費者トラブルに遭うことなく商品やサービスを自主的かつ合理的に選択・利用できる、自立した消費者として行動できるよう、地域における消費者啓発を促進するとともに、消費者啓発に参画いただいている方への支援を促進する。また、県民の皆さんが身近な市町において消費生活相談を行うことができるよう、市町の消費生活相談体制の充実のための支援に取り組む。
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	8,123	8,083	適正な商取引や、商品・サービスの適正な表示が行われるよう「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」に基づき国、近隣県、警察、関係機関、関係部局等と連携して事業者の監視・指導を行う。また、事業者への個別の助言やコンプライアンス研修の実施などにより、事業者の自主的な取組を支援する。
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	35,584	34,899	消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図るため、県内消費者行政の中核センターである県消費生活センターの相談体制の充実に努め、専門的な相談対応を行うとともに、市町の相談担当者を支援する。また、多重債務者の支援に向け、多重債務に関する相談に対して関係機関と連携し、適切に対応する。
環境生活部	特定建築物監視指導費	特定建築物維持管理指導事業費	386	△ 1,154	多数の者が使用し、又は利用する特定建築物の維持管理に関し、環境衛生上必要な事項等の確保、及び公衆衛生の向上と増進を図るための監視指導を行います。また、建築物管理業知事登録業者の指導育成を図ります。

環境生活部	環境保全総務費	環境保全総務費	62,395	61,668	①環境保全分野（地域環境室を含む）の運営等に係る経費②環境審議会等に係る経費
環境生活部	環境保全総務費	環境保全基金積立金	718,622	716,164	環境保全基金への積立を行います。 ①法人県民税超過課税分の1%の積立 ②基金運用益（利子収入）の積立 ③産業廃棄物税（徴税経費を除く）の積立
環境生活部	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	8,139	6,073	環境総合情報システムとして、インターネットにより広く県民に環境に関する情報を発信するホームページ「三重の環境」、および行政事務の効率化、合理的な環境政策立案の支援を行う行政事務処理システムの運用管理を行います。
環境生活部	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	7,117	2,635	環境と経済が両立する持続可能な社会の実現に向け、環境経営やグリーン購入などの普及拡大を図ることにより、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの削減を図ります。また、三重県地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、三重県地球温暖化防止活動推進員が実施する普及啓発活動を支援するとともに、「みえこどもエコ活動」を学校や企業と連携して実施することにより、脱炭素社会に向けた取組や環境保全活動を拡げます。
環境生活部	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	52,855	28,489	県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め、環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするため、三重県環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、環境学習地域リーダーの養成や情報提供等を行います。脱炭素社会や循環型社会の実現等に向け、環境・経済・社会の統合的向上や、環境保全を通じた「ウェルビーイング／高い生活の質」といった新たな視点を盛り込んだ最新の情報に展示設備を更新します。環境問題への気づき、環境保全への行動を「体験」を通じて引き出していくためにデジタルコンテンツを活用した体験型の設備を新設します。
環境生活部	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業費	1,413	1,406	大規模な開発事業や工作物の新設等は環境に大きな影響を与えるおそれがあることから、事業者が開発事業等に係る環境影響評価を実施し、適正な環境配慮を行うことにより、環境に与える負荷を低減させることを目的とします。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害に係る紛争に関しては、公害紛争処理制度（調停等）により、解決を図ります。
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	17,674	15,517	令和5年3月に改定した「三重県地球温暖化対策総合計画」の新たな目標達成に向けて、地球温暖化対策を着実に進めるため、同計画及び三重県地球温暖化対策推進条例等に基づき、事業者をはじめとした各主体における温室効果ガス排出削減に向けた取組を促進します。
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	気候変動適応事業費	4,050	4,050	地球温暖化による本県の気候変動やその影響について県民の理解を深めるとともに、気候変動適応法に基づき、深刻化する気候変動の影響に対する適応の取組を促進します。

環境生活部	脱炭素社会推進事業費	脱炭素社会推進事業費	251,347	2,413	脱炭素社会の実現に向け、県民、事業者、市町等のさまざまな主体と連携し、国が進める省エネ家電、次世代自動車、省エネ住宅、自家消費型太陽光発電施設の導入促進、再配達防止等の「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）」の県内での展開を図り、その定着を促進します。また、市町等における地球温暖化対策の取組を促進するとともに、脱炭素に率先して取り組む市町や事業者への取組支援等を通して、地域脱炭素社会づくりの取組を推進します。
環境生活部	脱炭素社会推進事業費	県有施設脱炭素化推進事業費	285,773	33,773	脱炭素社会の実現に向け、県が率先して自家消費型再生可能エネルギーの導入やゼロカーボンドライブを進める等の地域のモデルとなる脱炭素化に取り組むことで、地域脱炭素社会づくりの取組を推進して、社会変革を先導します。
環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	171,787	121,067	市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備及び適正な維持管理を図るための助言・支援や循環型社会の形成に向けた地域計画の策定の支援等、廃棄物の適正処理を推進します。市町と連携して一般廃棄物処理事業への先端的な情報通信技術の導入を進めることにより、広く県民が、いつ、どこからでも、廃棄物分野に関するあらゆる必要な情報に接触できる環境をつくるとともに、県からも情報発信を行うことで、県民の3R意識を高め、行動につなげます。また、RDF焼却・発電施設撤去に伴い、県有資産の整理を進めます。
環境生活部	認定リサイクル製品普及等事業費	認定リサイクル製品普及等事業費	6,873	0	三重県リサイクル製品利用促進条例に基づき、リサイクル製品の利用を推進し、もって、リサイクル産業の育成を図り、資源が無駄なく繰り返し利用され、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に寄与します。
環境生活部	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	23,611	8,536	県と市町が策定した災害廃棄物処理計画の実効性を高めるため、災害廃棄物処理に関する人材育成等により災害廃棄物処理体制の強化を図ります。
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物適正処理推進事業費	103,494	△ 91,573	廃棄物処理法その他法令の厳格な運用を行い、産業廃棄物処理業及び施設設置に係る許可申請等の厳正な審査、廃棄物処理施設への立入検査等により産業廃棄物の適正処理の推進を図ります。産業廃棄物の適正処理の推進のためには、不適正処理の未然防止という観点から廃棄物処理法に基づく排出事業者責任の周知徹底を図り、排出事業者による積極的な適正処理への取組を推進していく必要があります。そこで、県内の排出事業者に対し、優良認定処理業者への委託推進や委託基準の遵守等、排出事業者責任を徹底するための取組を実施します。
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	P C B 廃棄物適正管理推進事業費	14,834	0	P C B 廃棄物は、P C B 特別措置法により処分期間が定められており、期間内に確実かつ適正に処理をする必要があります。そのため、P C B 廃棄物保管事業者等に対して適正処理および保管等の指導を行うとともに期間内の処理に向けた取組を行います。

環境生活部	資源循環システム構築事業費	地域循環高度化促進事業費	252,052	0	地域特性や資源の性状に応じた最適な規模の地域循環圏の形成に向け、事業環境整備を実施し、事業者、廃棄物処理業者、研究機関、行政などの多様な主体の連携による取組が積極的に行われることをめざします。また、県内の産業廃棄物排出事業者及び処分業者による産業廃棄物の発生抑制・循環的な利用・減量化の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発や、排出する産業廃棄物の抑制等を行うための設備機器を設置する経費の一部を助成します。
環境生活部	資源循環システム構築事業費	循環型社会形成施策推進事業費	23,201	0	令和3年3月に策定した三重県循環型社会形成推進計画を総合的に推進するとともに、国の動向や社会経済情勢をふまえて次期計画の策定を行います。また、資源循環に関するセミナーを開催し、廃棄物の3R+Renewable（再生可能資源への代替）に関する情報や、現場におけるICT活用につながる情報等を提供することにより、循環型社会の形成を担う人材を育成します。
環境生活部	資源循環システム構築事業費	循環関連産業振興事業費	7,897	0	循環型社会形成に向け循環関連産業（製造、流通、販売等の事業者や廃棄物処理業者など資源循環に関わる事業者）の振興を図るため、人材育成及び事業環境整備を実施し、未来を拓く環境産業立県に向け資源の循環利用と循環経済の拡大につなげる好循環を生み出します。
環境生活部	資源循環システム構築事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	127,312	0	排出事業者の事業活動による産業廃棄物の発生・排出抑制と3Rの自主的な取組を進めるため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して産業廃棄物の処理計画の策定及び実施に係る指導を行います。また、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域に与える負のイメージを払拭し住みよいまちづくりのため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を進めます。
環境生活部	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物監視指導事業費	817	817	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者や建築物解体業者等に対する監視・指導を行い、不適正処理の未然防止に努めます。発生した不適正処理事案については、迅速、的確に対応し、法令等に基づき厳正に対処します。
環境生活部	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	93,542	0	多様な主体と連携することにより、不法投棄等の防止に向けた取組を推進し、不適正処理の早期発見や未然防止を図ります。市町・事業者との連携、地域活動団体への支援、警備会社への監視パトロール委託等により、幅広く間隙のない監視体制を構築します。 スマホ110番に係る広報活動や県民等を対象とした啓発活動を実施し、不法投棄等未然防止に向けた意識の向上を図ります。さらに、悪質な不適正処理事業者に対しては、行政処分等の法的措置を視野に入れながら厳しく指導し、不適正処理事案の早期是正に取り組まします。
環境生活部	環境修復後の保全管理事業費	環境修復後の保全管理事業費	59,105	49,105	行政代執行終了後の産業廃棄物不適正処理事案について、生活環境保全上の支障が生じていないことを確認するためモニタリング等を実施することにより、住民の安全・安心を確保します。

環境生活部	プラスチック及び食品ロス のスマート利用推進事業費	食品ロス削減推進事業費	17,622	4,509	食品ロスを削減していくため、県、事業者、消費者等の多様な主体がこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図ります。また、まだ食べることができる食品については、廃棄することなく、貧困等により必要な食べ物を十分に入手することができない人々に提供することを含め、出来る限り食品として活用することを徹底します。
環境生活部	プラスチック及び食品ロス のスマート利用推進事業費	プラスチック対策等推進事業費	13,382	4,509	カーボンニュートラルに貢献するプラスチック等の循環的利用に係る取組を促進するとともに、関連産業の振興を図ります。また、県民、事業者、市町などの様々な主体とのパートナーシップにより、カーボンニュートラル、海洋プラスチックごみ対策の社会的課題解決に向けたプラスチックに係る資源のスマートな利用に資する取組を促進します。
環境生活部	プラスチック及び食品ロス のスマート利用推進事業費	CO2削減のための高度な技術を活用したりサイクル等 促進事業費	27,305	0	カーボンニュートラルに貢献するプラスチック等の循環的利用や、太陽光パネル等の新たに廃棄処理が懸念される製品等の循環的利用に係る取組を促進するとともに、関連産業の振興を図ります。
環境生活部	資源循環技術開発費	廃棄物試験研究費	17,679	0	廃棄物のリサイクル率が低い理由及びリサイクルする上での課題の把握、有効利用方法の方向性の検討、不適正処理・不法投棄を覚知し周辺への影響を迅速・継続的に把握するための調査研究を行い、これらを利用、公表、提供して、廃棄物の発生・排出の極力抑制、不適正な処理の影響把握、より質の高いリサイクルを進めます。
環境生活部	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	12,527	12,527	ばい煙発生施設等を設置する規制対象工場に立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組むとともに、規制のあり方の検討を進めます。また、光化学スモッグによる健康被害を未然に防止するための緊急時の措置を講じ、有害大気汚染物質の県内の状況を把握するための調査等を実施します。
環境生活部	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭等対策費	3,841	3,841	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通騒音及び航空機騒音の常時監視を実施します。
環境生活部	観測調査費	大気テレメータ維持管理費	133,324	91,305	大気テレメータシステムにより、環境及び発生源の常時監視を行い、環境基準達成状況の把握及び総量規制に係る排出負荷量の監視を行います。また、PM2.5や光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るため、注意喚起や予報等の発令を行います。
環境生活部	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト飛散対策事業費	1,143	572	アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視を行います。また、建物の解体や災害時におけるアスベスト飛散の未然防止対策のため、関係各部署の対応事項を定めたマニュアルを作成します。
環境生活部	ダイオキシン類等化学物質対策 推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	17,629	17,610	ダイオキシン類に係る大気・水質等の環境調査を実施するとともに、法令に基づく規制工場等への立入調査を実施します。また、事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防ぎます。

環境生活部	自動車環境対策費	自動車NOx等対策推進事業費	7,004	755	自動車排出窒素酸化物等総量削減計画に基づく施策の進行管理に関する調査を実施します。また、オフロード自動車の規制事務を行います。
環境生活部	水質規制費	工場・事業場排水規制費	2,138	2,138	水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する事業場（特定事業場）等を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要な指導を行います。また、ゴルフ場に対し適正な維持管理の指導を行います。
環境生活部	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	27,732	27,732	公共用水域等の継続的な水質監視を行うことにより、県内の河川、海域及び地下水の環境基準の達成状況や推移を把握し、その結果を水質改善のための必要な施策に反映させ、水環境の保全を図ります。また、地域住民参加による水生生物を指標とした水質調査を実施し、県内の公共用水域の水環境への意識の醸成を図ります。
環境生活部	水環境保全対策費	海岸漂着物対策推進事業費	92,456	5,000	「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸漂着物の発生抑制対策及び回収・処理の取組を推進します。また、「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進計画（令和6年3月）」により、三県一市等との連携により普及啓発活動を実施するなど、広域的な海洋ごみの発生抑制対策を推進します。
環境生活部	水環境保全対策費	「きれいで豊かな海」推進事業費	17,550	11,336	国と三県一市等で組織する伊勢湾再生推進会議において策定した「伊勢湾再生行動計画」を進めるとともに、環境基準の達成と生物生産性、生物多様性が調和両立した「きれいで豊かな海」の実現に向け、第9次水質総量削減計画に基づき、伊勢湾流域の発生負荷量の管理と関係部局の連携の強化及び、各種関連施策の推進と調査研究を実施します。
環境生活部	土壌汚染対策費	土壌汚染対策推進事業費	527	127	土壌汚染対策法および三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、一定規模以上の土地の形質変更に係る届出、必要な調査、特定有害物質による汚染された土地における措置等の指導・監視、汚染土壌の適正処理を指導し、人への健康被害等の防止を図ります。
環境生活部	土壌汚染対策費	土砂条例施行費	7,759	7,076	「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に基づき厳正に審査するとともに、不適切な土砂等の埋め立て等が行われないよう必要な指導等を行います。
環境生活部	土壌汚染対策費	盛土規制法事業費	1,280	0	盛土規制法に基づき令和7年度中に指定される規制区域における盛土等について、法に基づく許可事務等（県土整備部及び農林水産部に係るものを除く。）を行い、災害の発生の未然防止を図ります。
環境生活部	地盤沈下対策費	地盤沈下対策費	17,268	13,405	工業用水法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき地盤沈下の原因となる地下水の過剰揚水を規制するほか、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱に基づき地盤沈下の状況を把握するため、精密水準測量、地下水位・地盤沈下の観測調査を行います。地下水水位監視システムが老朽化していることから、より効率的なシステムに更新します。
環境生活部	温泉法施行費	温泉法施行費	1,587	180	温泉法に基づき、温泉資源を保護するとともに、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害を防止します。また、温泉の利用の適正を図ることにより、県民の公共の福祉の増進に寄与します。

環境生活部	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	13,797	11,794	生活排水の総合的な推進のため、「生活排水処理アクションプログラム」（三重県生活排水処理施設整備計画）に基づき、関係部局が連携し、進行管理を行います。「生活排水処理アクションプログラム」の内容を点検し、必要に応じた見直しを行います。また、浄化槽法、三重県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例に基づく、申請・届出事務等を通じて、公共用水域の水質保全を図ります。
環境生活部	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	113,379	113,379	下水道と同等の処理能力を有する浄化槽や高度処理型浄化槽について、設置者に補助を行う市町、及び公営事業として高度処理型浄化槽等を設置し維持管理を行う市町に対し助成し、生活排水処理施設の整備率向上を図ります。
環境生活部	環境試験研究管理費	環境試験研究管理費	225,345	93,437	保健環境研究所の環境に関する科学的・技術的中核施設機関としての基本的機能を維持・充実するため、施設・設備、公用車、機器の管理、点検・修理、更新を行い、検査分析の精度及び執務環境の維持を図ります。また、研究・検査結果の公表、国等の環境行政の動向や新たな技術情報の把握、技術の取得に努めて、必要な研究・検査機能や技術支援機能を継続的に確保します。
環境生活部	化学物質環境実態調査費	化学物質環境実態調査費	2,024	0	環境省からの委託を受け、県内の環境中の化学物質濃度を把握し、化学物質対策の資料とすることで既存化学物質による環境汚染の未然防止を図ります。
環境生活部	環境保全調査研究費	環境保全調査研究費	477	477	環境試料の調査分析技術、評価方法の開発改善、地域環境の状態の把握、環境汚染に至るプロセスの解明、環境保全技術の評価等を行い、これらを利用、公表、提供することで、県民の安全で安心な生活の確保に寄与します。
環境生活部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	4,500	0	環境に関する科学的・技術的中核施設機関としての役割を一層強化し、県内の高等教育機関、県民、事業者等の環境に関する自発的活動、教育、学習を振興するため、外部資金を獲得して、大気・水の環境保全に係る調査研究、廃棄物のリサイクル、適正処理に係る調査研究等をより充実させます。
環境生活部	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	35,282	19,202	県民に対し安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営及び施設の維持管理についての指導監督を行います。また、関係団体と連携して、水道水質検査の精度管理や水道にかかる知識の普及を行います。
環境生活部	水道指導監督費	生活基盤施設耐震化等補助金	51,708	0	耐震化等交付金事業（厚生労働省事業）における消費税等相当額の国への返還事務を実施します。
環境生活部	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	1,238,196	109,196	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤の強化を図るとともに建設に伴う資本費増高に対処するため、一般会計より水道事業会計に補助・出資を行います。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	1,871	1,871	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、地域の団体や企業、NPOが主催する研修に、専門的な講師の派遣を行うとともに、人権問題解決に向けての取組に対し、人権問題の解決に熱心に取り組む人との出会いの場を提供するなどの支援を行う。

環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	6,025	3,240	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	41,406	1,802	隣保館を整備（創設、改築、増築、増改築、大規模修繕）する市町に、経費の一部を国と県が補助する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	249,239	83,395	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国県協調補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	12,174	12,174	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県単独補助を行い、隣保館事業を推進する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,030	1,030	部落差別（同和問題）をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど、他の都道府県等との連携した取組を進める。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,184	3,184	部落差別（同和問題）の早期解決をめざし、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	292,092	80,283	人権センターがさまざまな人権問題についての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営を行う。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	22,103	15,193	人権啓発資料の作成やインターネット利用者への人権啓発のほか、スポーツ組織と連携した啓発や市町が実施する啓発の取組支援等により県民の人権尊重の意識を高める。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	10,625	4,846	部落差別（同和問題）をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	942	564	部落差別（同和問題）等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした講座等を実施する。
環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談、調査・研究事業費	11,175	11,121	人権相談に的確に対応するため、人権相談ネットワーク会議構成機関との連携した相談対応や、弁護士による法律相談を実施するとともに、社会現場で発生した差別事象について調査を行い、再発防止に向けた取組を行う。
環境生活部	人権擁護の推進費	地域人権相談支援事業費	223	223	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に関わる担当者の人権感覚、資質向上を図る講座を開催する。

環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,002	2,002	インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行う。また、モニタリング説明会を実施し取組の充実を図るとともに、差別的な書き込みなどを未然に防止するための啓発に取り組む。
環境生活部	人権擁護の推進費	差別解消条例推進事業費	2,881	2,881	人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築する。また、不当な差別に係る紛争解決のため、「三重県差別解消調整委員会」を運営する。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	男女共同参画連絡調整事業費	2,081	2,081	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	広げようダイバーシティみえ推進事業費	2,157	1,086	多様な人々が社会参画し、活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、県民の皆さんの理解や行動につなげられるようダイバーシティに関する講座等を実施する。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	性の多様性を認め合う社会推進事業費	7,262	3,647	「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」に基づき、普及・啓発イベントや研修の実施、相談窓口の運営などを行う。
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	13,075	11,521	男女共同参画センターにおいて、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、人材育成、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究などを行い、男女共同参画意識の普及等を図る。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	671	671	あらゆる「女性に対する暴力」を根絶するために、暴力を生まないための予防教育・防止啓発をはじめ、女性に対する暴力の認識向上、相談・支援機関の周知等を通じて、女性に対する暴力を許さない社会意識の形成を進める。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	26,767	13,626	性犯罪・性暴力被害者を支援するために「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」を運営する。また、相談先を知らずにいる被害者をひとりも取り残さず支援につなげるため、「よりこ」の周知啓発を行う。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性暴力のない三重づくり推進事業費	11,619	11,619	イベントの開催など広報啓発により、令和7年9月の制定に向けて準備を進めている三重県性暴力の根絶をめざす条例（仮称）の認知度向上に取り組むとともに、三重県における性暴力の実態調査を行う。
環境生活部	職業生活における女性活躍の推進費	ジェンダーギャップ解消！！ HAPPY☆CYCLE事業費	15,565	7,784	ジェンダーギャップを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍でき、性別役割分担にとらわれない働き方を推進するため、県内企業等と連携し、企業トップ・リーダー層の意識啓発のための企業訪問・ワークショップや本気宣言、働く女性のロールモデルとの交流会、先進企業や活躍する女性等の情報を一元的に発信するためのポータルサイト整備等を行う。
環境生活部	共生社会の形成費	多文化共生がもつ力の活用事業費	5,656	5,642	多文化共生社会づくり施策を推進するため、「三重県多文化共生推進会議」等を開催し関係機関等と連携、情報共有を図るとともに多文化共生社会づくりに向けた啓発やシンポジウムの開催等を行う。

環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	33,222	9,665	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、多言語で行政・生活情報を提供する。また、生活に必要な日本語の習得を希望する外国人住民に日本語学習の機会を提供するため市町の日本語教室開設を支援する地域日本語教育コーディネーターを育成するとともに、従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、企業への啓発や支援等を行う。
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	32,825	22,825	外国人住民が地域社会の一員として、安全・安心に生活できるよう、多言語での相談対応や、災害時の外国人支援に必要な体制整備、医療通訳の育成等に取り組む。
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学习顕彰人材育成基金積立金	1	0	昭和学习顕彰人材育成基金に係る積立を行う。
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	28,002	4,938	外国青年招致事業（JETプログラム）により、国際交流員（CIR）を招致し、国際理解や地域の国際化を促進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校不登校児童生徒支援事業費	540	540	不登校の子どもたちを学びにつなげるため、フリースクールに通う私立学校の児童生徒等のうち、経済的理由により援助が必要な家庭の利用料の一部を助成する。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	5,206,452	4,496,600	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育改革推進特別補助金	3,900	1,950	私立高等学校等における教育改革推進に係る経費（スクールカウンセラー等の雇用）に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立特別支援学校振興補助金	269,893	269,893	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立特別支援学校における教育の振興を図り、私立特別支援学校の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育国際化推進事業費補助金	4,950	2,475	私立高等学校等の外国人語学指導助手の雇用に要する経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における国際教育の充実を図る。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校人権教育推進補助金	2,393	2,393	私立学校に係る人権教育・学習の充実を図るため、教職員や児童・生徒を対象に実施する人権研修等に助成を行い、人権感覚あふれる学校づくりを推進する。

環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校振興補助金	67,340	67,340	私立専修学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立専修学校における教育の振興を図り、私立専修学校の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立外国人学校振興補助金	5,000	5,000	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、教育の振興を図り、健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校研修等事業費補助金	1,000	1,000	各私立専修学校の職員研修等を行う私立専修学校の統括団体に対して、関係経費の一部を助成することにより、校長又は教職員等の資質の向上、学校教育の内容の充実を図るとともに、私立専修学校のPRを行う事業等の実施等に対して助成することにより、県内の私立専修学校に進学し就職する若者を増やし、県内の若者定着の促進に繋げる。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校振興等事務費	5,520	5,016	私立学校振興のための事務費
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等教育費負担軽減事業費	251,103	196,197	私立高等学校等に通う児童・生徒の教育経費に対して助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の修学を支援する。 ①私立高等学校等授業料減免補助金 ②私立高等学校等入学金補助金 ③私立高校生等奨学給付金 ④私立小中学校等授業料減免補助金
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	3,011,800	1,238	私立高等学校等に通う生徒で、所得が一定額未満の世帯に属する生徒に対して就学支援金の支給等を行う。 ①私立高等学校等就学支援金交付金 ②私立高等学校等就学支援金事務費交付金 ③私立高等学校等学び直しへの支援事業補助金 ④高等学校等専攻科支援事業補助金
環境生活部	私立学校振興費	私立学校被災児童生徒等授業料等減免補助金	606	0	東日本大震災又はその他大規模災害により経済的な理由から就学が困難となった私立学校の児童・生徒に係る授業料等の減免を行った学校法人に対して助成する。
環境生活部	私立学校振興費	専修学校修業支援事業費	105	105	専修学校において、生徒の経済的負担軽減や将来の経済的自立につなげるため、修業・修学する生徒に対し支援する。 ①専修学校高等課程修業奨学金 ②専修学校専門課程修業支援利子助成金
環境生活部	私立学校振興費	私立専門学校授業料等減免補助金	480,955	240,478	機関要件の確認を受けた私立専門学校に在籍する低所得者世帯及び多子世帯の学生に対し、授業料等の減免を行った学校法人等に助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学生の修学を支援する。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	18,955	11,192	文化振興施策を着実に推進するため、三重県文化審議会等を開催し、専門的な視点からの助言を得るとともに、県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化賞」の授与、県内各地域における文化情報の収集・提供を行う。

環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	10,931	10,931	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化の質を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	30,096	30,000	三重県文化振興基金に係る積立を行う。
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	132	132	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	3,016	3,016	県立文化施設が、三重の文化振興・生涯学習・人材育成・地域づくりに一層貢献する「学び・体験・交流の場」となることを目的とし、情報共有や人材育成等に取り組み、各施設の目標達成に向けた連携を図っていく。
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	4,860	3,175	市町や活動団体と連携し、次代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。 ○文化体験パートナーシップ活動推進事業 ○歴史体験事業 ○美術体験事業
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化観光推進事業費	34,298	10,676	斎宮を核とした文化観光を推進し、斎宮の賑わいを創出する。斎宮へと人を呼び込むため、ガイドの育成やウェブコンテンツの作成を行う。また、斎宮の歴史を感じながら周遊するための史跡公園整備に向け、整備計画策定のための発掘調査を実施する。さらに飛鳥・奈良時代の初期斎宮の発掘調査結果の展示への反映など、斎宮歴史博物館の展示改修内容の検討と設計を実施する。
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	29,651	29,493	県史編さんの過程で収集した歴史資料を整理し、県民共有の文化資産として保存・活用を図るとともに地域の歴史・文化への理解を深めるための情報発信を行う。
環境生活部	特定歴史公文書等保存・利用事業費	特定歴史公文書等保存・利用事業費	11,763	11,707	歴史資料として重要な公文書等（特定歴史公文書等）を適切に保存し、目録の整備・公表を行うとともに、県民の皆さんの利用を図る。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	772,866	755,292	総合文化センター（文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センター）の適切な管理運営を行う。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	8,624	0	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	435,122	88,122	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	594,374	61,374	総合文化センターが開館から30年以上経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置等が老朽化しているため、計画的に維持補修工事を実施する。

環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	102,305	0	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の将来の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に向向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	10,273	0	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行う。 ①生涯学習情報提供事業 ②生涯学習機会提供事業
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	222,031	183,171	図書館の適切な管理運営を行うとともに、県立図書館と市町立図書館等が連携し、県民が県内どこからでも図書館利用ができる広域的ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図る。
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	585	585	市町立図書館等との連携による県内図書館体制の充実を図るとともに、図書館未設置自治体への支援、時宜を捉えたセミナー、展示等を実施することにより、全県域・全関心層に向けてより良い図書館サービスを提供する。
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	230,081	224,147	三重県総合博物館を適正に管理運営するとともに、収蔵資料を適切な保存環境の下で的確に保存管理する。
環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	106,434	54,163	総合博物館の活動理念「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命（三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献）を達成するため、3つの博物館活動（調査研究活動、収集保存活動、活用発信活動）を進める。 ①調査研究費 ②資料収集管理費 ③交流創造・アウトリーチ活動費 ④展示企画運用費 ⑤広報宣伝・営業推進費
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	457,450	234,258	美術館の適切な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	111,555	33,563	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供するとともに、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。 ①展覧会推進事業費 ②研究活動推進費 ③教育活動推進事業費 ④美術資料管理事業費 ⑤美術館がつなぐ共生社会推進事業費 ⑥三重県誕生150周年記念事業「特集展示 増山雪斎」事業
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	188,677	183,375	斎宮歴史博物館の適切な管理運営を行う。
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	14,330	1,000	斎宮跡の調査研究および関係資料の保存・収集を行うとともに、研究成果をふまえた展示、教育普及活動を行い、三重県の地域文化の向上を図る。 ①斎宮展示公開事業 ②研究機能基盤整備・普及事業 ③知って、行って・斎宮事業 ④三重県誕生150周年記念事業「斎宮への情熱展」

環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	17,251	9,674	史跡斎宮跡について、継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品の国重要文化財への追加指定を推進するとともに、指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域の文化振興の向上に資する。
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	7,835	7,803	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO（ボランティア・市民活動団体等）の活動を支援する環境整備を図る。
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	40,072	35,770	県民の自発的な社会貢献に関する活動の促進と国際化の推進を図ることを目的として、NPOの活動支援と県民参画を図るための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	26,483	26,483	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識、さらにそのネットワークを活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。
環境生活部	給与費	人件費	1,210,069	1,210,069	環境生活部（生活文化関係分野）職員の人件費
環境生活部	外国青年招致事業費（JET青年特別人件費）	JET青年特別人件費	19,446	19,363	国際交流員（CIR）を招致し、地域の国際化や国際交流の支援を図る。
環境生活部	環境保全関係給与費	人件費	1,099,318	1,032,213	環境生活部（環境保全関係分野）職員の人件費
環境生活部	企画調整費	企画調整費	55,417	55,295	部内及び地域機関（生活文化関係分野）の運営管理経費
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	123,568	30,115	一般旅券発給に関する事務（旅券法施行令による受託事務）を行う。
環境生活部	環境保全総務費	交際費	93	93	部局長交際費